

# 粉飾・横領等の調査

## Investigation of Fraud and Misconduct

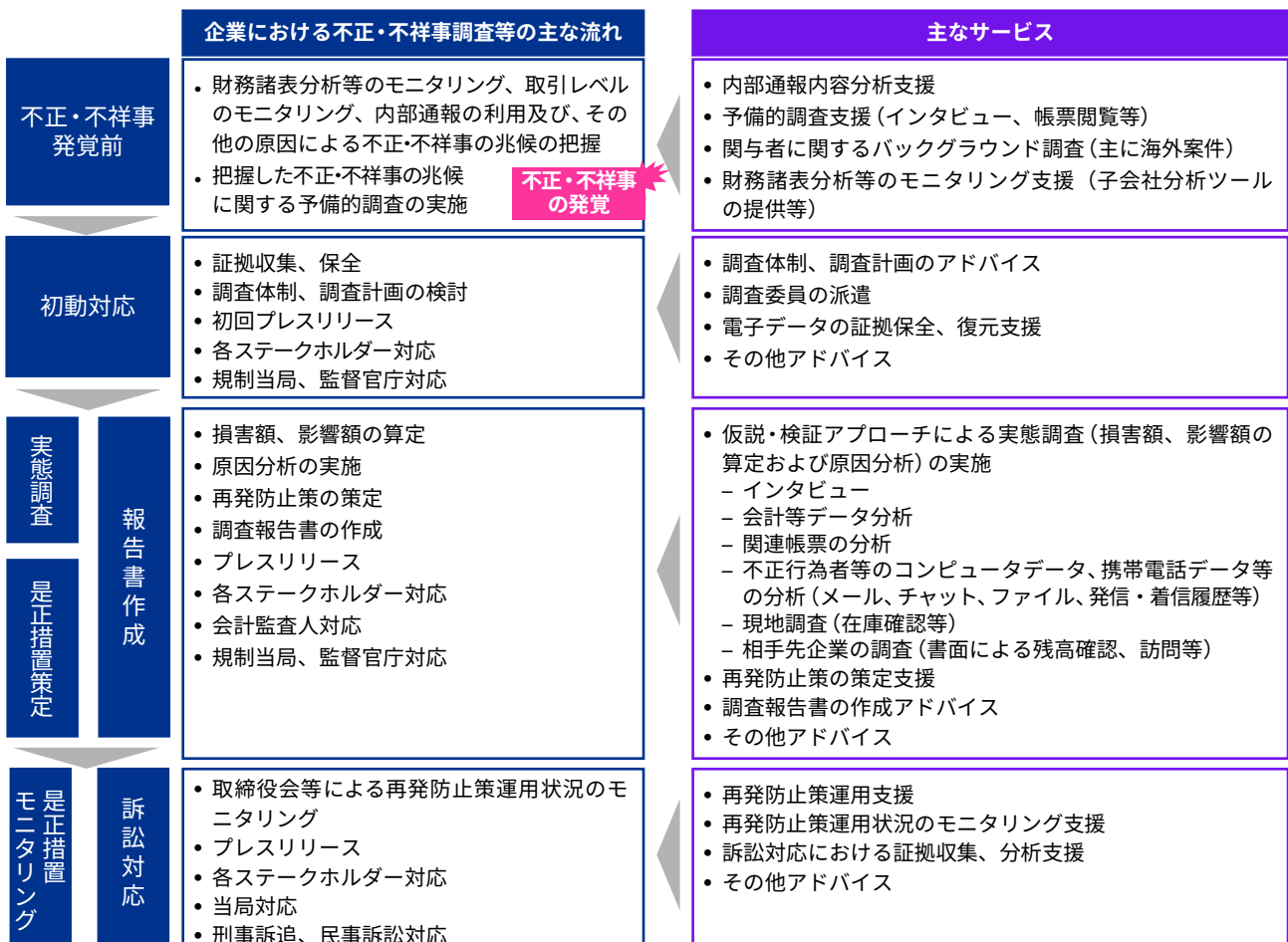
株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

KPMGは、不正・不祥事の調査に関して豊富な経験を有する公認会計士やIT専門家等により、企業が直面しているさまざまな問題を解決するための適切なアドバイスを提供します。

昨今、不正・不祥事を起こした企業によるその後の対応が社会から非常に厳しい目で見られています。不正・不祥事が発生してしまった場合には、被害を最小限に食い止め、その事実を徹底的に解明するとともに、適切な再発防止策を策定し、二度と同じ過ちが起きないように社会的責任を全うすることが必要です。不正・不祥事を調査するための計画を策定したり、調査手法を選択したりする際には、

経験に裏付けられた高度な専門性が要求されます。従って、不正・不祥事の調査には豊富な知識・経験を有する外部アドバイザーを参画させることにより、効果的かつ効率的な調査を実施することが可能になります。KPMGは、会計、ITの知識・経験のみならず、不正・不祥事の調査に精通するメンバーが、企業における不正・不祥事調査のあらゆる局面で適切な支援を行います。

### 不正・不祥事の調査に関する企業の主な対応と関連するKPMGの主なサービス



## 支援に係るサービス提供事例

### 不正・不祥事発覚前の対応

不正・不祥事は主として財務分析や取引レベルの分析によるモニタリング、内部通報等によりその兆候が現れます。こうした兆候をいち早くキャッチして即座に対応することにより、被害を最小限に食い止めることができます。KPMGは、モニタリング結果に対する評価や内部通報後の対応等に関する豊富な経験を有しており、調査担当弁護士と協働しながら今後の初動対応に繋げるための強力なサポートをします。

- 内部通報内容分析支援
- 予備的調査支援（インタビュー、帳票閲覧等）
- 関与者に関するバックグラウンド調査（主に海外案件）

### サービス提供事例

A社において他の協会社を通じた会社資金の横領事件の疑義が生じた。A社は、概算の損害額を初回プレスリリースで公表するため、損害額の予備的調査を行うこととしたが、関連する紙面帳票や電子データが膨大であり、自社で算出するのは困難と判断し、その業務をKPMGに依頼した。KPMGでは関与者へのインタビューや膨大な紙面帳票および電子データの分析等を行い、概算損害額を短期間で効率的に算出した。

### 初動対応

不正・不祥事の疑義が存在する場合、初動対応の巧拙がその後の調査の成否を握っています。KPMGは、不正・不祥事の初動対応に関する豊富な経験を有しており、企業内調査メンバーや調査担当弁護士と協働して初期段階から企業をサポートします。

- 調査体制、調査計画のアドバイス
- 電子データの証拠保全、復元支援
- 調査委員の派遣
- その他アドバイス

### サービス提供事例

B社では、会社の内部調査委員会による調査および独立した第三者委員会による調査が並行して行われることになった。KPMGは第三者委員会にメンバーを派遣し、調査委員をつとめる弁護士と協働して、関与者等の重要人物に対するインタビューやコンピュータデータの分析等を実施し、不正の実態解明を行った。

### 実態調査、是正措置策定、報告書作成

不正・不祥事が発覚した場合、企業はその実態を適切に調査し、その原因に対応した是正措置を策定するとともに、その内容を調査報告書として取りまとめる必要があります。KPMGは、不正調査、会計およびIT等の知識、経験を駆使し、主に仮説・検証アプローチを用いて不正・不祥事の実態調査を行います。また、その豊富な経験を生かし、調査報告書の作成を支援します。

- 仮説・検証アプローチによる実態調査（損害額、影響額の算定および原因分析）の実施
- インタビュー
- 会計等データ分析
- 関連帳票の分析
- 不正行為者のコンピュータデータ等および携帯電話データ等の分析（メール、チャット、ファイル、発信・着信履歴等）
- 現地調査（在庫確認等）
- 相手先企業の調査（書面による残高確認、訪問等）
- 再発防止策の策定支援
- 調査報告書の作成アドバイス
- その他アドバイス

### サービス提供事例

C社で不適切な売上の前倒し計上や、売上原価の過小計上が発覚した。KPMGは内部調査委員会による調査を支援するために、関与者等の関係者に対するインタビュー、売上関係証拠の分析、関係者のコンピュータデータの分析、取引先企業に対する残高確認および訪問等を実施し、不正事実の実態解明を行うとともに、調査報告書の作成支援も実施した。また、決算短信、有価証券報告書等に関する修正財務諸表の作成支援を実施し、必要に応じて会計監査人との交渉支援も行った。

### 是正措置モニタリング、訴訟対応

調査結果に基づき是正措置が策定されたとしても、その後の適切な運用がなされていないければ、それが原因で再度同様の不正・不祥事が発生する可能性があります。是正措置が十分でなかったために同様の不正・不祥事が再発している例は数多くあり、それは修復不可能なダメージを与える可能性があります。KPMGは策定された是正措置の適切な運用およびそのモニタリングを支援します。また、不正・不祥事の被害に基づく損害賠償請求には、その裏付けとなる証拠資料の収集・分析が不可欠です。KPMGは、このような企業による損害賠償を支援するため、証拠の収集・分析を実施します。

- 再発防止策運用支援
- 再発防止策運用状況のモニタリング支援
- 訴訟対応における証拠収集、分析支援
- その他アドバイス

### サービス提供事例

D社は不正に関する実態の調査結果に基づき再発防止策を策定し、その運用およびモニタリングを行うリスクマネジメント委員会を発足させた。KPMGは、再発防止策策定段階では明確になっていなかった具体的な規定の策定やこれらの実務への適用における諸問題の解決について支援した。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisoryまでお問い合わせください。

## 株式会社 KPMG Forensic & Risk Advisory

T: 03-3548-5773

E: FRA-Contact@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/fra

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG Forensic & Risk Advisory Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.